



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 永谷園
コード番号 2899 URL <http://www.nagatanien.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 永谷 泰次郎
(氏名) 松村 雅彦
配当支払開始予定日

TEL 03-3432-2511
平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	78,362	10.2	2,876	△27.1	3,096	△21.2	1,673	△30.8
26年3月期	71,129	3.8	3,943	10.3	3,927	7.1	2,416	9.9

(注) 包括利益 27年3月期 2,980百万円 (9.6%) 26年3月期 2,719百万円 (△4.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	46.46	—	5.9	4.6	3.7
26年3月期	66.48	—	9.1	6.5	5.5

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 △0百万円 26年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	68,352	29,643	43.2	821.84
26年3月期	65,070	27,365	41.9	756.37

(参考) 自己資本 27年3月期 29,552百万円 26年3月期 27,279百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	3,758	△3,405	△801	8,187
26年3月期	5,483	△9,122	4,022	8,460

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	7.75	—	7.75	15.50	562	23.3	2.1
27年3月期	—	7.75	—	7.75	15.50	557	33.4	2.0
28年3月期(予想)	—	7.75	—	7.75	15.50		30.0	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	80,700	3.0	3,000	4.3	3,100	0.1	1,860	51.72

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) NAGATANIEN USA,INC. 、除外 1社 (社名)

(注)詳細については、(添付資料)6ページ「2. 企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細については、(添付資料)21ページ「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	38,277,406 株	26年3月期	38,277,406 株
② 期末自己株式数	27年3月期	2,319,261 株	26年3月期	2,211,551 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	36,008,482 株	26年3月期	36,347,812 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、(添付資料)33ページ「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項については、(添付資料)2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
(1) 企業集団の概況	6
(2) 事業系統図	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 会社の対処すべき課題	8
(4) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	21
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(セグメント情報等)	28
(関連当事者情報)	32
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33
6. その他	33
(1) 役員の異動	33

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策により円安が進行し、企業収益や雇用環境が改善するなど緩やかな回復傾向がみられました。しかしながら、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が長引き、個人消費の持ち直しの動きに弱さがみられるなど、景気は先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く市場環境も、消費税増税の影響により食料品消費支出が低迷し、急速な円安による原材料価格の高騰とそれに伴う一部商品の値上げもあり、さらには流通業界における企業再編が進行するなど、厳しい状況で推移いたしました。

このような経営環境の下、当社グループは「企業戦略の充実」と「新価値提案力の更なるアップ」を経営における重要課題として取り組んでまいりました。

「企業戦略の充実」につきましては、創業の商品であり、当社の重要な基幹商品であるお茶づけ商品の市場活性化と需要拡大を目的として新プロジェクトを企画し、取り組んでまいりました。また、海外における拠点の整備及び事業基盤の強化を目的として、米国子会社の事業拠点の統合を行ったことに加え、株式会社麦の穂ホールディングスの海外子会社をシンガポール共和国に設立し新たな製造拠点を開設いたしました。

「新価値提案力の更なるアップ」につきましては、昨今高まる健康志向ニーズに対応した新商品や、日々変化する食シーンに合わせて付加価値を提案した新商品を発売いたしました。また、新しいカテゴリーの創造へ繋がる研究・開発・マーケティングなどの活動にも積極的に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は783億62百万円（前年度比 10.2%増）となりました。利益面につきましては、原材料価格の高騰による製造コストアップや販売経費が増加したことにより、営業利益は28億76百万円（前年度比 27.1%減）、経常利益は30億96百万円（前年度比 21.2%減）となりました。また、当期純利益は16億73百万円（前年度比 30.8%減）となりました。

以下、セグメントの状況は次のとおりであります。

イ. 食料品事業

販売面につきましては、主力商品の活性化と新商品の市場定着に取り組んでまいりました。消費者向けにはテレビ媒体やホームページなどを活用した商品訴求、さらには当社オリジナルグッズを景品とした消費者キャンペーンの実施などによって、新たなファン層づくりと購買意欲の喚起に努めてまいりました。特にお茶づけ商品においては、「日本の上は何のせる？」というキャッチコピーで、様々な媒体を通じてお茶づけの新しい食べ方提案を発信してまいりました。また、流通向けには大量陳列コンテストや生鮮品との関連販売の提案などを通じて、店頭での商品露出の強化に取り組んでまいりました。

商品開発面につきましては、“新しい価値の提案による顧客開拓・拡大”をテーマに取り組んでまいりました。具体的には、素材感と健康感から、近年人気の高いグラノーラ（シリアル食品の一種）をスープに取り入れた商品や、健康訴求型の商品である「ちから」シリーズの新メニューとして、食物繊維たっぷりのごぼうのスープを開発し、即席スープ市場における新たな需要の掘り起こしを行ってまいりました。惣菜の素では、シニア層向けに健康に配慮した商品や、増加傾向にある家飲み需要にマッチした商品を発売し、市場の拡大を図ってまいりました。

以下、主要品目の状況は次のとおりであります。

<お茶づけ・ふりかけ類>

当社看板商品である「お茶づけ海苔」は、5月17日の「お茶漬けの日」に、食頻度アップを狙いとしたプロモーションを各方面で展開いたしました。加えて、秋からは全国のイベント会場での「お茶づけカー」による試食会や専用CM放映により、地域の特産品を使った今までと違う食べ方をアピールすることで、売上の拡大に取り組んでまいりました。

また、新商品ではサクサクの食感と素材のおいしさを再現した「超ふりかけ」シリーズの期間限定商品や、お子様に大人気のキャラクターを使用した「妖怪ウオッチふりかけ」を発売し、売上高は161億16百万円（前年度比 1.6%増）となりました。

<スープ類>

即席スープ市場の活性化のため、「1杯でごぼう1/3本分のちから 食物繊維たっぷりスープ」や、シリアル市場において成長を続けているグラノーラを使い、素材のもつ健康感を活かした「スープで食べるグラノーラ」を発売いたしました。また、当社主力商品である「あさげ」シリーズをだしの風味を更に効かせた商品にリニューアルいたしました。しかし、「1杯でしじみ70個分のちから みそ汁」の売上が振るわず、売上高は202億84百万円（前年度比 2.5%減）となりました。

<調理食品類>

惣菜商品では、既存商品において、前年に引き続き「麻婆春雨」のCMを短期集中放映し、その期間に他の中華惣菜商品と合わせて店頭露出を拡大したことにより、更なる売上アップを図ってまいりました。また、新商品として、家庭で居酒屋のメニューを再現できる「わが家は名酒場」シリーズを発売いたしました。さらに、健康意識の高い方をターゲットに、脂質・塩分を20%カットした「やさしい中華」シリーズを発売いたしました。

麺商品では、冬季の定番商品である「煮込みラーメン」シリーズに、新メニューとしてお子様も楽しめる「ミルクシーフード味」を追加いたしました。しかし、お好み焼き及びプレミックス商品を終売したことにより、売上高は269億76百万円（前年度比 1.5%減）となりました。

<その他>

業務用商品において、外食や中食マーケットを中心に販路拡大に取り組みました。加えて、当社グループの製造技術・設備を活用したスティックタイプのコーヒーを発売したことにより、売上高は47億98百万円（前年度比 6.8%増）となりました。

以上の結果、食料品事業の売上高は681億76百万円（前年度比 0.5%減）となりました。

ロ. 中食その他事業

株式会社麦の穂においては、主力ブランドであるシュークリーム専門店「ピアードパパ」で季節限定メニューを提供し、リピーターの来店頻度向上及び新規顧客の取り込みを図ってまいりました。また、国内店舗を中心に立地・ブランド等により厳選した出店と不振店舗の撤退を進めたことに加え、既存店の改装を積極的に推進したことが奏功し、売上は堅調に推移いたしました。

NAGATANIEN RS FOODS, LLCにおいては、米国にてテイクアウト寿司事業の販売強化に取り組んでまいりました。

以上の結果、中食その他事業の売上高は101億85百万円（前年度比 294.8%増）となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、原油価格下落の影響や政府の経済政策の効果により景気の緩やかな回復基調の継続が予想されますが、消費税増税後の個人消費の持ち直しの遅れや海外経済の下振れリスクが懸念されることから、経営環境は予断を許さない状況が続くものと思われま

す。当社グループを取り巻く市場環境も、消費税増税や円安による商品の値上がりに所得が追いつかず、消費の低迷が継続することが見込まれます。特に、原材料の多くを輸入している食品業界において、円安による原材料価格の上昇分を商品の価格に転嫁せざるを得ない状況になってきており、消費者の低価格志向が続く中で、厳しい状況が予想されます。

以上のことにより、次期の連結業績につきましては、売上高は807億円（前年度比 3.0%増）、営業利益は30億円（同 4.3%増）、経常利益は31億円（同 0.1%増）、当期純利益は18億60百万円（同 11.2%増）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末より32億82百万円増加し、683億52百万円となりました。これは主に、投資有価証券、商品及び製品並びに建設仮勘定が増加したことによるものです。また負債は、前連結会計年度末より10億4百万円増加し、387億9百万円となりました。これは主に、長期借入金が減少したものの、短期借入金並びに支払手形及び買掛金が増加したことによるものです。また純資産は主に、自己株式の取得があったものの、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金が増加したことにより296億43百万円となりました。この結果、純資産から少数株主持分を控除した自己資本は、前連結会計年度末より22億73百万円増加の295億52百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.3ポイント上昇の43.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、投資活動及び財務活動による現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の減少額が、営業活動による資金の増加額を上回ったことにより、前連結会計年度末に比べ3億74百万円減少し、連結子会社の増加に伴う資金を加えた当連結会計年度末の資金残高は、81億87百万円となりました。

イ. 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動による資金の増加額は37億58百万円（前年度は54億83百万円の増加）となりました。これは主に、法人税等の支払及びたな卸資産の増加があったものの、税金等調整前当期純利益及び減価償却費の計上並びに仕入債務の増加により資金が増加したことによるものです。

ロ. 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動による資金の減少額は34億5百万円（前年度は91億22百万円の減少）となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出があったことによるものです。

ハ. 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動による資金の減少額は8億1百万円（前年度は40億22百万円の増加）となりました。これは主に、短期借入金による資金調達を行ったものの、長期借入金及びファイナンス・リース債務の返済並びに配当金の支払があったことによるものです。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率（%）	41.6	43.9	45.6	41.9	43.2
時価ベースの自己資本比率（%）	60.3	61.7	57.8	54.7	59.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	12.7	4.9	3.0	3.7	5.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	7.5	19.1	36.3	43.2	21.6

(注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式数控除後)により算出しております。
- キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主様の利益を重視し、安定した配当を継続的に行っていくことを基本方針としております。なお、内部留保の使途につきましては、財務体質の強化を図りながら生産合理化や品質向上に向けた設備投資等に充当してまいります。

当期の配当金につきましては、期末配当金は1株当たり7円75銭とし、先の1株当たり7円75銭の中間配当金とあわせて年間で1株当たり15円50銭を予定しております。

また、次期の配当金予想額につきましては、1株当たり中間配当金7円75銭、期末配当金7円75銭の年間配当金15円50銭を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成27年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

①特定の取引先への依存

当社グループ商品の主な販売先は、三菱商事㈱であり、その販売割合は全体の77.9%であります。特定の取引先に販売を依存している理由は、信用力の高い商社に取引を集中させることで、与信管理の省力化及び信用リスクの低減を図るためであります。しかし、三菱商事㈱宛の売掛債権は、全額エイペックス・ファンディング・コーポレーションに譲渡しており、エイペックス・ファンディング・コーポレーションが破綻した場合には、当社グループは売掛金の回収が困難となり、財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

②商品の欠陥

当社グループは、安全な商品の提供を第一と考え、ISOの認証取得、HACCPやAIB、フードディフェンスの考えを取り入れた食品安全管理システムの運用、原材料・商品の自主検査体制やトレーサビリティの構築など、品質保証体制の強化に努めておりますが、不測の事態により原材料への異物混入など、商品に欠陥が生じ、大規模な商品回収や多額な製造物賠償責任が生じた場合は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

③原材料の安定調達及び価格の高騰

当社グループは、原材料の一部を海外から調達しております。調達先の国で政情不安や国際紛争が発生した場合、あるいは天候不良、為替変動等により原材料の価格が高騰した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、国内調達の原材料についても、天候不良等による価格の高騰が当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

④有価証券の時価変動

当社グループは、長期的な取引関係維持のために主要取引先の有価証券を保有しております。これらの有価証券のうち、時価を有するものについては、全て時価にて評価されており、今後の経済環境や企業収益の動向による時価の変動が、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤天災リスク

当社グループの生産工場につきましては、天災によるリスクを回避するため、生産拠点を東西に分割しております。しかしながら、天災の規模・影響等によっては、一時的に商品の出荷が滞り、売上の低下、製造コストの増加を招き、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥フランチャイズ事業

当社グループは、株式会社麦の穂ホールディングス傘下にて、フランチャイズ方式を採用しており、フランチャイズ加盟店オーナーとのフランチャイズ契約に基づいて、当社グループが保有するブランド名にてチェーン展開しております。したがって、フランチャイズ加盟店において不祥事等が発生し、チェーン全体のイメージに影響を受けた場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループもしくはフランチャイズ加盟店オーナーの要因により、フランチャイズ加盟店との間にトラブル等が発生した場合、フランチャイズ契約の解消、訴訟の発生等、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦海外での事業展開

当社グループは、海外（主に米国及び中華人民共和国）に現地法人を置いて、直営店の運営、フランチャイズ展開その他の事業活動を行っております。これらの海外への進出には、予想しない法律または規制の変更、政治情勢の悪化、為替レートの変動等その他要因により、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

(1) 企業集団の概況

当社の企業集団は、当社と連結子会社16社(当連結会計年度より4社増加、1社減少)、非連結子会社3社(当連結会計年度より2社増加、3社減少)、持分法適用関連会社1社及び持分法非適用関連会社1社で構成され、和風即席食品及び洋風・中華風即席食品の製造販売、菓子・テイクアウト寿司の製造販売並びに関連商品の販売を主な事業としております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

①食料品事業

当事業においては、当社がお茶づけ・ふりかけ類、スープ類、調理食品類、その他の食料品の製造・販売を行っており、㈱サンフレックス永谷園、㈱オクトス、㈱花笠食品、㈱ニシエイの各社は、当社商品の原料メーカー及び製造工程の一部を担う外注工場としての位置付けにあり、主に当社使用原料の製造・加工処理及び半製品・仕掛品の包装加工を行っております。

また、㈱サニーフーズが調味料の製造・販売業務、藤原製麵㈱が麺類の製造・販売業務をそれぞれ行っております。

なお、㈱ふじの華は、藤原製麵㈱を存続会社とする吸収合併により平成27年3月1日をもって消滅しております。また、㈱永谷園プロパティについては重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

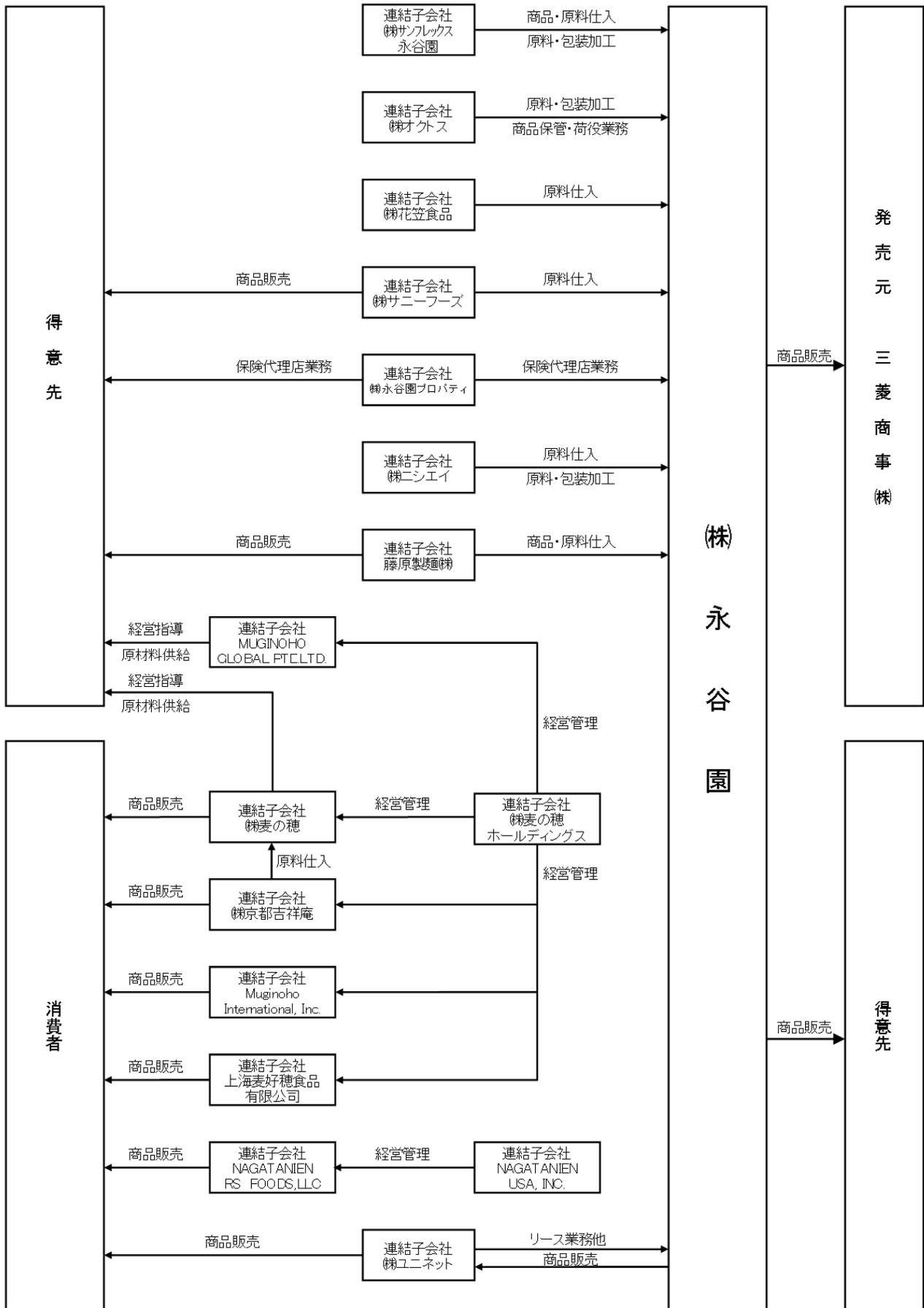
②中食その他事業

当事業においては、㈱麦の穂ホールディングス傘下の㈱麦の穂、Muginoho International, Inc.、㈱京都吉祥庵、上海麦好穂食品有限公司、MUGINOHO GLOBAL PTE. LTD.において、シュークリーム等の菓子の製造及び販売、飲食店のフランチャイズチェーンの加盟店募集及び加盟店の指導、その他の事業を行っております。

また、NAGATANIEN USA, INC.傘下のNAGATANIEN RS FOODS, LLCにおいて、テイクアウト寿司の製造及び販売を行っております。

なお、NAGATANIEN USA, INC.及びNAGATANIEN RS FOODS, LLCについては重要性が増したため、また、MUGINOHO GLOBAL PTE. LTD.については新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 事業系統図



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成24年3月期決算短信（平成24年5月11日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

http://www.nagatanien.co.jp/ir/library_brief_note.html

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/index.html>

(2) 目標とする経営指標

平成24年3月期決算短信（平成24年5月11日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

http://www.nagatanien.co.jp/ir/library_brief_note.html

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/index.html>

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、当年度に引き続き「企業戦略の充実」と「新価値提案力の更なるアップ」を重要課題として取り組んでまいります。

① 「企業戦略の充実」

今後も加速する競争環境へ迅速に対応するために、グループ各社が効果的に連携できる体制を構築し、戦略的かつ機動的な事業経営を実現することにより、企業価値の最大化を目指してまいります。また、お茶づけ、ふりかけ、みそ汁をはじめとする既存カテゴリーは、収益基盤の重要な柱であり、研究開発力や生産技術力、営業部門における企画提案力の向上に取り組み、お客様ニーズに対応した魅力ある商品・サービスを提供することで、市場シェア拡大を図ってまいります。

② 「新価値提案力の更なるアップ」

多様化するライフスタイルや食シーンに対して、新たな価値と食の楽しさを提案し続けることにより、常にお客様から期待される企業を目指してまいります。

以上の課題達成に向けて、グループ各社の結束力を強固なものとし、永谷園ブランドの更なる価値の向上に邁進してまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

① 当社の子会社である株式会社永谷園プロパティと株式会社ユニネットは、平成27年4月1日を効力発生日として、株式会社永谷園プロパティを存続会社、株式会社ユニネットを消滅会社とする吸収合併を行いました。

② 当社は、平成27年5月15日開催の取締役会において、当社が営む食料品の製造・販売事業を当社が100%出資する子会社に承継させることを決議し、同日、当社と吸収分割承継会社との間で吸収分割契約を締結いたしました。

詳細につきましては、本日開示の「会社分割による持株会社体制への移行に伴う吸収分割契約締結及び定款の一部変更（商号及び事業目的の一部変更等）」に関するお知らせをご参照ください。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,468	8,195
受取手形及び売掛金	10,651	10,454
商品及び製品	3,040	4,045
仕掛品	585	618
原材料及び貯蔵品	3,914	4,242
繰延税金資産	810	696
その他	719	815
貸倒引当金	△7	△9
流動資産合計	28,182	29,059
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,825	16,628
減価償却累計額	△9,977	△10,368
建物及び構築物（純額）	5,847	6,259
機械装置及び運搬具	13,637	14,101
減価償却累計額	△10,258	△10,712
機械装置及び運搬具（純額）	3,379	3,388
土地	11,279	11,419
リース資産	1,990	2,233
減価償却累計額	△1,022	△1,161
リース資産（純額）	968	1,071
建設仮勘定	105	663
その他	2,006	2,067
減価償却累計額	△1,596	△1,639
その他（純額）	410	427
有形固定資産合計	21,990	23,230
無形固定資産		
のれん	6,473	6,175
その他	135	106
無形固定資産合計	6,609	6,282
投資その他の資産		
投資有価証券	6,643	8,121
関係会社出資金	112	152
繰延税金資産	189	111
その他	1,449	1,503
貸倒引当金	△106	△107
投資その他の資産合計	8,288	9,780
固定資産合計	36,888	39,293
資産合計	65,070	68,352

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,080	7,978
短期借入金	3,106	4,726
リース債務	346	383
未払法人税等	1,020	397
賞与引当金	589	597
資産除去債務	—	5
未払金	5,208	5,308
その他	1,107	1,236
流動負債合計	18,459	20,631
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	10,908	9,756
リース債務	687	762
繰延税金負債	22	455
再評価に係る繰延税金負債	419	380
役員退職慰労引当金	—	15
退職給付に係る負債	831	295
資産除去債務	222	231
その他	1,153	1,179
固定負債合計	19,246	18,077
負債合計	37,705	38,709
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,502	3,502
資本剰余金	6,509	6,331
利益剰余金	21,819	23,035
自己株式	△1,949	△2,065
株主資本合計	29,881	30,804
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	893	1,854
土地再評価差額金	△3,445	△3,406
為替換算調整勘定	5	165
退職給付に係る調整累計額	△55	134
その他の包括利益累計額合計	△2,601	△1,252
少数株主持分	85	90
純資産合計	27,365	29,643
負債純資産合計	65,070	68,352

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
売上高	71,129	78,362
売上原価	※1 38,849	※1 42,121
売上総利益	32,280	36,241
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	3,082	3,449
広告宣伝費	2,828	2,760
販売促進費	12,552	12,861
給料及び賞与	3,299	5,051
賞与引当金繰入額	321	324
役員退職慰労引当金繰入額	—	15
減価償却費	282	444
貸倒引当金繰入額	6	4
その他	5,964	8,453
販売費及び一般管理費合計	※2 28,337	※2 33,365
営業利益	3,943	2,876
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	112	126
為替差益	9	91
不動産賃貸料	124	144
助成金収入	0	79
その他	97	95
営業外収益合計	347	541
営業外費用		
支払利息	121	172
社債発行費	29	—
固定資産除却損	52	30
債権売却損	26	28
シンジケートローン手数料	51	26
不動産賃貸費用	31	34
その他	50	28
営業外費用合計	363	320
経常利益	3,927	3,096

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
特別利益		
固定資産売却益	266	—
受取和解金	—	29
特別利益合計	266	29
特別損失		
固定資産売却損	52	—
減損損失	※3 20	※3 71
投資有価証券評価損	6	—
関係会社出資金評価損	99	—
店舗閉鎖損失	3	10
特別損失合計	183	82
税金等調整前当期純利益	4,010	3,044
法人税、住民税及び事業税	1,479	1,251
法人税等調整額	112	119
法人税等合計	1,591	1,370
少数株主損益調整前当期純利益	2,418	1,673
少数株主利益又は少数株主損失（△）	2	0
当期純利益	2,416	1,673

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,418	1,673
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	295	965
為替換算調整勘定	5	112
退職給付に係る調整額	—	189
土地再評価差額金	—	38
その他の包括利益合計	※ 301	※ 1,306
包括利益	2,719	2,980
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,711	2,975
少数株主に係る包括利益	8	5

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,502	6,509	19,825	△1,590	28,246
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	3,502	6,509	19,825	△1,590	28,246
当期変動額					
剰余金の配当			△565		△565
当期純利益			2,416		2,416
自己株式の取得				△359	△359
自己株式の処分		△0		0	0
連結範囲の変動					—
連結子会社株式の取得 による持分の増減					—
土地再評価差額金の取崩			142		142
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△0	1,993	△359	1,634
当期末残高	3,502	6,509	21,819	△1,949	29,881

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	604	△3,303	—	—	△2,699	77	25,625
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	604	△3,303	—	—	△2,699	77	25,625
当期変動額							
剰余金の配当							△565
当期純利益							2,416
自己株式の取得							△359
自己株式の処分							0
連結範囲の変動							—
連結子会社株式の取得 による持分の増減							—
土地再評価差額金の取崩							142
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	289	△142	5	△55	97	8	105
当期変動額合計	289	△142	5	△55	97	8	1,739
当期末残高	893	△3,445	5	△55	△2,601	85	27,365

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,502	6,509	21,819	△1,949	29,881
会計方針の変更による 累積的影響額			119		119
会計方針の変更を反映した 当期首残高	3,502	6,509	21,938	△1,949	30,000
当期変動額					
剰余金の配当			△558		△558
当期純利益			1,673		1,673
自己株式の取得				△115	△115
自己株式の処分					—
連結範囲の変動			△17		△17
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△177			△177
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△177	1,097	△115	803
当期末残高	3,502	6,331	23,035	△2,065	30,804

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	893	△3,445	5	△55	△2,601	85	27,365
会計方針の変更による 累積的影響額							119
会計方針の変更を反映した 当期首残高	893	△3,445	5	△55	△2,601	85	27,484
当期変動額							
剰余金の配当							△558
当期純利益							1,673
自己株式の取得							△115
自己株式の処分							—
連結範囲の変動							△17
連結子会社株式の取得 による持分の増減							△177
土地再評価差額金の取崩							—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	960	38	160	189	1,349	5	1,354
当期変動額合計	960	38	160	189	1,349	5	2,158
当期末残高	1,854	△3,406	165	134	△1,252	90	29,643

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,010	3,044
減価償却費	1,722	1,916
減損損失	20	71
のれん償却額	97	342
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1	3
賞与引当金の増減額（△は減少）	10	7
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△680	—
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	831	△71
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	—	15
受取利息及び受取配当金	△115	△130
支払利息	121	172
投資有価証券売却損益（△は益）	△0	0
投資有価証券評価損益（△は益）	6	—
関係会社出資金評価損	99	—
その他の営業外損益（△は益）	△12	△62
その他の償却額	39	57
有形固定資産除売却損益（△は益）	△163	36
社債発行費	29	—
売上債権の増減額（△は増加）	532	244
たな卸資産の増減額（△は増加）	124	△1,348
仕入債務の増減額（△は減少）	△576	880
未払金及び未払費用の増減額（△は減少）	103	59
未払消費税等の増減額（△は減少）	4	391
その他の資産・負債の増減額	43	△26
小計	6,250	5,604
利息及び配当金の受取額	115	130
利息の支払額	△127	△174
法人税等の支払額	△756	△1,812
法人税等の還付額	3	9
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,483	3,758

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△8	△24
定期預金の払戻による収入	24	24
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,931	△2,802
有形固定資産の売却による収入	493	17
関係会社貸付けによる支出	△16	△42
短期貸付金の回収による収入	1	—
投資有価証券の取得による支出	△36	△11
投資有価証券の売却による収入	2	1
差入保証金の差入による支出	△18	△79
差入保証金の回収による収入	32	50
子会社株式の取得による支出	—	△479
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△7,649	—
その他	△15	△58
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,122	△3,405
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,700	1,663
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△407	△412
長期借入れによる収入	9,500	—
長期借入金の返済による支出	△415	△1,196
社債の発行による収入	4,970	—
社債の償還による支出	△7,000	—
自己株式の純増減額（△は増加）	△359	△115
配当金の支払額	△565	△558
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△182
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,022	△801
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	74
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	390	△374
現金及び現金同等物の期首残高	8,070	8,460
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	101
現金及び現金同等物の期末残高	※1 8,460	※1 8,187

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1 連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社の数 17社

連結子会社の名称

㈱サンフレックス永谷園	㈱オクトス
㈱花笠食品	㈱サニーフーズ
㈱ユニネット	㈱永谷園プロパティ
㈱ニシエイ	藤原製麵㈱
㈱ふじの華	㈱麦の穂ホールディングス
㈱麦の穂	Muginoho International, Inc.
㈱京都吉祥庵	上海麦好穂食品有限公司
MUGINOHO GLOBAL PTE. LTD.	NAGATANIEN USA, INC.
NAGATANIEN RS FOODS, LLC	

㈱永谷園プロパティ、NAGATANIEN USA, INC. 及びNAGATANIEN RS FOODS, LLCについては重要性が増したため、また、MUGINOHO GLOBAL PTE. LTD. については新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

（2）主要な非連結子会社の名称

上海永谷園食品貿易有限公司

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

（1）持分法を適用した非連結子会社及び関連会社

持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 1社

持分法適用の関連会社の名称

Sweet Meal Co., Ltd.

（2）持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

主要な会社等の名称

上海永谷園食品貿易有限公司

（持分法を適用していない理由）

当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

藤原製麵㈱、㈱ふじの華、㈱麦の穂ホールディングス及び㈱麦の穂の決算日は2月28日、㈱京都吉祥庵の決算日は1月31日、Muginoho International, Inc.、上海麦好穂食品有限公司、MUGINOHO GLOBAL PTE. LTD.、NAGATANIEN USA, INC. 及びNAGATANIEN RS FOODS, LLCの決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの…移動平均法による原価法

② たな卸資産

主として月別移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当連結会計年度末保有の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社につきましては、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしており、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入利息

③ ヘッジ方針

当社グループでは社内規定に基づき、将来の金利変動リスクを回避する目的で行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、金融商品に係る会計基準に基づき有効性の判定を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、発生年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で均等償却しております。

ただし、金額が僅少な場合は、発生年度に全額償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。

（会計方針の変更）

①退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が185百万円減少し、利益剰余金が119百万円増加しております。また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は3.36円増加しております。また、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

②企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等（ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。）を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度末の資本剰余金が177百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ26百万円増加しております。

なお、1株当たり純資産額は4.20円減少し、1株当たり当期純利益金額は0.74円増加しております。

（連結貸借対照表関係）

※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	292百万円	439百万円
関係会社出資金	112	152

※2 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法……………土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。

再評価を行った年月日…平成14年3月31日

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	494百万円	495百万円
機械装置及び運搬具	41	32
土地	171	171
有形固定資産その他	0	0
計	706	698

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
買掛金	17百万円	17百万円
短期借入金	72	48
長期借入金	214	166
計	305	232

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
29百万円	44百万円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
610百万円	625百万円

※3 減損損失

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。

場 所	用 途	種 類	減損損失
千葉県 他 (7件)	店舗資産	建物及び構築物	18百万円
		長期前払費用	2百万円
計	—	—	20百万円

当社グループは、事業セグメントを基礎とし、管理会計上の単位ごとにグルーピングを行っており、店舗資産については、それぞれの個別物件ごとにグルーピングを行っております。

中食その他事業において、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、来期の見込みも明らかにマイナスである店舗資産及び処分予定である店舗資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失(20百万円)として特別損失に計上しております。

上記中食その他事業の店舗資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、減価償却資産についてはその残存価額に重要性が乏しいため、残存価額を基に算定しております。

但し、明らかに売却または他店舗への転用が不可能な店舗資産については、正味売却価額を零としております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。

場 所	用 途	種 類	減損損失
大阪府 他 (23件)	店舗資産	建物及び構築物	70百万円
		長期前払費用	1百万円
計	—	—	71百万円

当社グループは、事業セグメントを基礎とし、管理会計上の単位ごとにグルーピングを行っており、店舗資産については、それぞれの個別物件ごとにグルーピングを行っております。

中食その他事業において、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、来期の見込みも明らかにマイナスである店舗資産及び処分予定である店舗資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失(71百万円)として特別損失に計上しております。

上記中食その他事業の店舗資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、減価償却資産についてはその残存価額に重要性が乏しいため、残存価額を基に算定しております。

但し、明らかに売却または他店舗への転用が不可能な店舗資産については、正味売却価額を零としております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	391百万円	1,315百万円
組替調整額	5	0
税効果調整前	396	1,315
税効果額	△101	△349
その他有価証券評価差額金	295	965
為替換算調整勘定：		
当期発生額	5	112
為替換算調整勘定	5	112
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	258
組替調整額	—	25
税効果調整前	—	284
税効果額	—	△94
退職給付に係る調整額	—	189
土地再評価差額金：		
税効果額	—	38
土地再評価差額金	—	38
その他の包括利益合計	301	1,306

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	38,277	—	—	38,277
合計	38,277	—	—	38,277
自己株式				
普通株式 (注)	1,802	409	0	2,211
合計	1,802	409	0	2,211

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加409千株は、取締役会の決議による自己株式の取得による増加400千株及び単元未満株式の買取請求による増加9千株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡し請求による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	282	7.75	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月1日 取締役会	普通株式	282	7.75	平成25年9月30日	平成25年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	279	利益剰余金	7.75	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	38,277	—	—	38,277
合計	38,277	—	—	38,277
自己株式				
普通株式 (注)	2,211	107	—	2,319
合計	2,211	107	—	2,319

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加107千株は、取締役会の決議による自己株式の取得による増加100千株及び単元未満株式の買取請求による増加7千株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	279	7.75	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	278	7.75	平成26年9月30日	平成26年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	278	利益剰余金	7.75	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	8,468百万円	8,195百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△8	△8
現金及び現金同等物	8,460	8,187

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	239百万円	484百万円

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は、商品及びサービス別のセグメントで構成されており、「食料品事業」及び「中食その他事業」を報告セグメントとしております。当社グループは、その事業の大部分を「食料品事業」が占めております。「食料品事業」においては、当社にて取扱い商品の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開してしております。

「食料品事業」においては主に和風即席食品及び洋風・中華風即席食品の製造及び販売を行っております。なお、当連結会計年度より、㈱永谷園プロパティについては重要性が増したため、「食料品事業」として報告セグメントに区分表示してしております。

「中食その他事業」においてはシュークリーム等の菓子の製造及び販売、飲食店のフランチャイズチェーン店の加盟店募集及び加盟店の指導、テイクアウト寿司の製造及び販売、その他の事業を行っております。なお、当連結会計年度より、NAGATANIEN USA, INC. 及びNAGATANIEN RS FOODS, LLCについては重要性が増したため、また、MUGINOHO GLOBAL PTE. LTD. については新たに設立したため、「中食その他事業」として報告セグメントに区分表示してしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

（退職給付に関する会計基準等の適用）に記載のとおり、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更してしております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減してしております。

なお、この変更による当連結会計年度の食料品事業のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

（企業結合に関する会計基準等の適用）に記載のとおり「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等（ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。）を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更してしております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更してしております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用してしております。

この結果、当連結会計年度の中食その他事業のセグメント利益が26百万円増加してしております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計
	食料品事業	中食その他事業	
売上高			
外部顧客への売上高	68,548	2,580	71,129
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	0	0
計	68,549	2,580	71,130
セグメント利益	3,695	247	3,943
セグメント資産	54,719	11,351	66,071
その他の項目			
減価償却費	1,671	50	1,722
減損損失	—	20	20
のれんの償却額	15	81	97
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,008	6,637	8,646

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計
	食料品事業	中食その他事業	
売上高			
外部顧客への売上高	68,176	10,185	78,362
セグメント間の内部売上高又は振替高	19	3	22
計	68,195	10,189	78,385
セグメント利益	2,624	251	2,876
セグメント資産	67,361	2,209	69,571
その他の項目			
減価償却費	1,647	268	1,916
減損損失	—	71	71
のれんの償却額	—	342	342
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,065	974	3,039

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	71,130	78,385
セグメント間取引消去	△0	△22
連結財務諸表の売上高	71,129	78,362

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	66,071	69,571
セグメント間取引消去	△1,000	△1,218
連結財務諸表の資産合計	65,070	68,352

【関連情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	食料品事業				中食その他 事業	合計
	お茶づけ・ ふりかけ類	スープ類	調理食品類	その他		
外部顧客への売上高	15,865	20,801	27,390	4,491	2,580	71,129

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事株	61,638	食料品事業

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	食料品事業				中食その他 事業	合計
	お茶づけ・ ふりかけ類	スープ類	調理食品類	その他		
外部顧客への売上高	16,116	20,284	26,976	4,798	10,185	78,362

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事株	61,082	食料品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	食料品事業	中食その他事業	合計
減損損失	—	20	20

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	食料品事業	中食その他事業	合計
減損損失	—	71	71

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	食料品事業	中食その他事業	合計
当期償却額	15	81	97
当期末残高	—	6,473	6,473

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	食料品事業	中食その他事業	合計
当期償却額	—	342	342
当期末残高	—	6,175	6,175

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	三菱商事㈱	東京都千代田区	204,446	総合商社	(被所有) 直接 11.67	当社商品の販売 原材料の購入	当社商品の販売	61,638	売掛金	118
							原材料の購入	2,421	買掛金	261

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 商品の販売及び原材料の購入については、市場の実勢価格を勘案して価格を決定しております。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	三菱商事㈱	東京都千代田区	204,446	総合商社	(被所有) 直接 11.70	当社商品の販売 原材料の購入	当社商品の販売	61,082	売掛金	119
							原材料の購入	2,810	買掛金	198

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 商品の販売及び原材料の購入については、市場の実勢価格を勘案して価格を決定しております。

（2）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者	永谷 信子	—	—	—	(被所有) 直接 1.56	当社役員 の近親者	自己株式 の取得	351	—	—

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりません。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 平成25年12月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）を利用し、平成25年12月10日の株価終値（最終特別気配を含む）878円で取引を行っております。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者	永谷 明	—	—	—	(被所有) 直接 3.12	当社 取締役 相談役	自己株式 の取得	107	—	—

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりません。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 平成26年9月5日開催の取締役会決議に基づき、自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）を利用し、平成26年9月5日の株価終値（最終特別気配を含む）1,074円で取引を行っております。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
1株当たり純資産額	756.37円	821.84円
1株当たり当期純利益金額	66.48円	46.46円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
当期純利益(百万円)	2,416	1,673
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,416	1,673
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,347	36,008

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

相談役 町田 東 現 代表取締役
取締役副会長

② 異動予定日

平成27年6月26日

以上